

要望書（回答）

1. 時代に即したまちづくりの推進

《新規要望》

① 半導体関連企業等、さらなる企業立地に向けたアプローチ

【回答】（産業経済部港湾・企業振興課 担当）

本市は、北海道物流の要衝である苫小牧港や、苫東を含む広大な産業用地を有しており、半導体関連企業に立地環境のポテンシャルや利便性をPRしながら、企業誘致に取り組んでおります。

今年度は、国内唯一の半導体業界紙「電子デバイス新聞」への記事及び広告掲載やメール配信などのPRを実施しているほか、半導体関連企業2,000社に向け、進出意向調査を実施し、将来的な本市への進出意向の有無や立地に必要な支援内容・環境などについて調査を実施しております。その中で、進出の意向がある企業には企業訪問等により迅速にアプローチを行うなど、企業進出につながるよう取り組んでまいります。

今後、ラピダスの本格稼働に合わせ、関連産業の集積も見込まれますことから、企業のニーズを的確に捉え、戦略的かつ効果的な誘致活動を継続してまいります。

② 総合体育館整備計画の早期立案

【回答】（総合政策部スポーツ都市推進課 担当）

総合体育館の整備につきましては、現在、建替えや延命化を検討するために、総合体育館整備調査事業を進めており、同調査において、本市に最適な施設規模や概算事業費などの検討も行うこととしております。

今後は、市全体の財政状況等も踏まえながら、可能な限り早急に調査結果と整備の方向性をお示しさせていただき、安全で充実したスポーツの施設環境を整えてまいりたいと考えております。

③ 駅前再整備と総合体育館整備を連動させた計画の検討

【回答】（総合政策部未来創造戦略室、スポーツ都市推進課 担当）

駅前再整備と総合体育館整備は、ともに将来のまちづくりに大きな影響を与えることから、駅前再整備の検討において、駅周辺エリアにおける総合体育館の整備の可能性について（民間事業者へのヒアリングなどを通じ）探っております。

また、総合体育館整備調査事業において、駅前をはじめとする整備エリアごとの各種効果を比較する調査なども行っており、今後も連動した検討を進めてまいりたいと考えております。

④ ゼロカーボンを中心とした苫小牧市のPR戦略強化

【回答】（環境衛生部ゼロカーボン推進室 担当）

本市では10年以上前から国内初となるCCS大規模実証実験に取り組むなど、本市をフィールドとした民間事業者等による先進的なゼロカーボンプロジェクトも様々にございます。脱炭素先行地域づくり事業では、市と地域、民間事業者が連携を図りながら勇払地域のゼロカーボン化を目指して取組を進めております。こうした本市におけるゼロカーボンの取組みを強みとしながらPR戦略にも活用できるよう検討してまいります。

⑤ ICTで切り拓くスマートな未来を掴み取るまちづくりに向けた取組

【回答】（総務部ICT推進室、総合政策部未来創造戦略室 担当）

本市では、「苫小牧市スマートシティ官民連携協議会」を立ち上げ、行政課題や地域課題などを「スマートシティ構想」として取りまとめております。

本構想を通じて、医療DXやEBPM（人流交通データ分析）等によるまちづくりについて、官民が一体となって内容を検討してまいりたいと考えております。

また、ICTを活用し、スマートな行政運営を実現するために、庁内において、DX人材の育成、行政サービスのオンライン化、データ利活用による客観的かつ効率的な行政サービスの提供、オープンデータの推進、デジタルデバインドへの対応などの取組を推進してまいります。

⑥ 時代に合わせた町内会運営への柔軟な支援

【回答】（市民生活部市民生活課 担当）

町内会への支援としましては、住民組織活動助成交付金や街路灯設置補助金など現状の支援を継続しながら、若い世代への情報発信の充実を図るため、スマートフォンの活用やデジタルコンテンツ利用促進などの支援に取り組んでおります。

しかしながら、物価高騰による経費の増加といった町内会運営の厳しさや、加入率低下による会費収入の減少などのご相談もあり、取り組みの効果が十分ではないものと受け止めております。

市としましては、他市町の事例などを参考として、町内会連合会や町内会との協議、意見交換を重ねて、今後の支援の方向性を見極めてまいりたいと考えております。

⑦ 未婚晩婚対策などの少子化対策への取組

【回答】（総合政策部政策推進課 担当）

少子化対策として、出会いの少ない独身の方にきっかけづくりの場を提供し、結婚後の苫小牧市内への定住を図ることは重要であると認識しております。

そのため、苫小牧市、苫小牧商工会議所、苫小牧信用金庫の三者が協定を結び、結婚を希望する独身の方々を対象に、結婚支援活動を連携してまいりました。

今後は「官製マッチングアプリ」などの他市の優良事例などを参考にし、少子化の抑制や苫小牧市への定住などに繋がる効果的な政策を検討してまいりたいと考えております。

⑧ 地場企業へのDX、GXの推進

【回答】（産業経済部港湾・企業振興課 担当）

市内事業者のデジタル化やDXの推進につきましては、現在進められている苫小牧市スマートシティ構想の中で、市内外の様々な企業が参画し、官民協議会を設立し、各分科会において課題や提案を出し合い、検討、計画していくスキームで取組が進められております。

また、GXの推進につきましては、苫小牧CCUSゼロカーボン推進協議会において、当市の立地環境を活かした再生可能エネルギーの導入、水素の取組、実証事業を軸とした新たなプロジェクト誘致による産業創出や雇用の確保等、本市のゼロカーボンの実現に向け、取組を進めております。さらに、地元企業が中心となる検討部会を設立し、2050年に向けた脱炭素の取組目標について検討を行っているところでございます。

今後におきましても、市内企業のニーズを踏まえたうえで、苫小牧商工会議所などの関係機関と連携を図りながら、DX、GXの推進に努めてまいりたいと考えております。

⑨ 公共施設指定管理団体の資質向上への取組

【回答】（総務部行政監理室 担当）

本市では、平成18年度から指定管理者制度を導入しており、現在67の施設で民間のノウハウを活用した効率的な運営と利用者サービスの向上を図っています。

指定管理者による施設の管理運営に当たっては、労働関係法令の遵守や協定書に基づいた管理運営などの基本的な遵守事項を前提とし、利用者のニーズに応じた施設運営の工夫が求められているところです。

市といたしましても、指定管理者との意見交換や事業報告の機会で、指定管理者の現状及び事業内容を確認し、必要な助言・指導を行うとともに、より良い事業の提案について協議を行うなど、施設の適正な管理運営に向けた環境づくりを行ってまいります。

《継続要望》

① 苫小牧市民文化ホール建設の計画的な事業遂行と、備品（大型打楽器等）設置の充実

【回答】（市民生活部市民ホール建設準備室 担当）

苫小牧市民文化ホールにつきましては、令和8年3月の供用開始に向けて、現在、計画どおり本体工事を進めており、供用開始に向けたプレイベントを企画・実施するなど、機運の醸成を図りながら今後も計画的に事業を推進してまいります。

設置する備品の充実につきましては、利用者の利便性向上や費用対効果、施設の機能性を高める観点から、事業者において適切に対応されるものと考えております。

② 苫小牧駅前の再整備と都市再生コンセプトプランの実現に向けた具体的な取組の実施

【回答】（総合政策部未来創造戦略室 担当）

駅前の再整備については、苫小牧駅と市民文化ホールを結ぶウォークアブルな動線を軸とする、中心市街地全体へ効果を波及させるとともに、周辺エリアとの連携や、スマートシティ、ゼロカーボン及び半導体産業の進出といった周辺社会情勢の変化など、中長期的な視点にたって検討すべきものと考えております。

また、苫小牧駅周辺ビジョンを具現化するため、苫小牧駅周辺ビジョンに基づく基本構想を策定し、駅前再整備に関する協議や検討、まちの賑わいを生み出すための専門家組織の組成、今後につながる実証事業を実施しております。

今後につきましても、ダブルポートシティの特性を生かした成長戦略を実現するため、都市再生コンセプトプランの考え方や方向性を堅持し、駅周辺ビジョンでお示した『創造的学び』と『暮らし』が会う街の実現を目指して、民間の力を借りながら、駅前の再整備に取り組んでまいりたいと考えております。

③ 「男女平等参画都市宣言のまち」としての男女平等参画社会の実現に向けた取組及び市民理解向上に資する取組

【回答】（総合政策部協働・男女平等参画室 担当）

令和7年度も、男女平等参画社会の実現に向けた事業を継続し、正しい理解の促進に向けた啓発に取り組んでまいります。また、性別を超えて誰もが生き生きと暮らすことができるよう、更なる気運の醸成を図ります

④ 在住外国人の生活支援の充実に向けた官民連携による体制づくり

【回答】（総合政策部未来創造戦略室 担当）

本市では、在住外国人の継続的な増加を背景に、外国人材が活躍する社会の実現と、地域の生活者として外国人と日本人が共生する社会の在り方を示す「苫小牧市多文化共生指針」を令和6年度中に策定する予定でございます。策定に向けては、有識者や在住外国人のほか、外国人を雇用する民間企業などの関係機関の皆様を委員に迎え「多文化共生指針策定会議」にて議論を重ねております。在住外国人の支援に向けた施策推進は勿論、日本人の意識醸成にも繋がると考えており、策定以降も関係機関と連携しながら持続的に施策に取り組んでまいります。

現在の具体的な取組としては、公共サービス民間提案制度の枠組みで、民間事業者の創意工夫やノウハウを生かしながら、外国人相談窓口の運営や在住外国人向けの各種イベントの実施、地域のイベントへの参画促進などに尽力しています。

在住外国人の増加・多様化が進む中、在住外国人の生活充実のため、引き続き多文化共生の推進体制を整備してまいります。

⑥ 働き方改革と調和した職員育成の推進

【回答】（総務部行政監理室 担当）

本市では、「働き方改革」と「健康経営」を一体的に推進しており、職員一人一人が心身ともに健康で個性や能力を最大限に発揮し、いきいきと働くことができる「ウェルビーイング経営」を目指しています。

ウェルビーイングの実現に向けて、現在取り組んでおります「自立型人材の育成」を推し進めるとともに、人事評価制度を人材育成ツールとして有効に活用し、チャレンジできる組織風土を醸成することで、ワークエンゲージメントの向上による組織の活性化や生産性の向上を図り、質の高い行政サービスの提供につなげてまいります。

⑦ 企業版ふるさと納税、ネーミングライツなどの税外収入の更なる確保

【回答】（総合政策部政策推進課 担当）

企業の皆様には、これまでも、本市の取組を知っていただくため、公式ホームページやチラシなどを活用してPRを行ってまいりました。企業版ふるさと納税は貴重な財源となっておりますことから、今後も、さらに本市に寄附をしたいと思っただけけるよう、企業訪問などを通じて積極的なPRに努めるほか、その他の税外収入としてガバメントクラウドファンディングの活用等も検討してまいります。

（財政部財政課 担当）

税外収入の更なる確保のため、予算編成説明会や担当課との打ち合わせなど様々な機会を捉え、新たな広告媒体の活用、スポーツ施設や道路施設など公共施設へのネーミングライツ導入の推進を図るほか、基金を活用した債券運用の導入検討をはじめとした新たな税外収入確保策の創出を図るなど、担当課とともに取組を進めてまいります。

⑧ 公共工事の計画的な推進及び安定的な予算確保

【回答】（財政部財政課 担当）

公共工事につきましては、経済対策として果たす役割は重要であると考えており、市で策定している苫小牧市公共施設等総合管理計画などに基づき、公共工事を計画的に推進してまいります。

また、地財計画を踏まえた市税等の収入の状況や、国の地方に対する様々な経済対策の動向を注視し、財政の健全性を維持しながら、公共工事予算の安定的な確保に努めてまいります。

2. 子育て環境の充実

《新規要望》

① 子ども・子育て支援に係る相談体制の拡充

【回答】（健康こども部こども家庭支援室 担当）

本市では、児童福祉法等の一部改正に伴い、すべての妊産婦、子育て世帯、こどもに対し母子保健・児童福祉の両機能が一体的に相談支援を行う機関として、令和6年度から健康こども部に「こども家庭支援室」を設置し体制強化を図るとともに、「こども家庭センター」として、子育てに困難を抱える家庭に対して切れ目なく・漏れなく対応することで相談体制の充実を図ったところです。

したがって、まずは当該センターをしっかりと軌道に乗せ、具体的な支援を届

けていくための中核的機能を担えるよう努めてまいります。

② 産後ケア事業のさらなる充実

【回答】（健康こども部健康支援課 担当）

産後ケア事業につきましては、令和6年度より利用期間の延長や利用負担額の引下げに加え、通所型ロングをメニューに追加するなど、産後も安心して子育てができるよう拡充したところです。

したがいまして、当面は現状の支援を継続する考えではありますが、本年10月に改訂されたガイドラインを踏まえながら、当該事業の拡充について検討する必要性は認識しております。

③ 老朽化した市立保育園（いとい北保育園）の建て替え

【回答】（健康こども部こども育成課 担当）

いとい北保育園の建て替えにつきましては、現在、定員数や保育内容等について検討しており、今年度中を目途に基本的な考え方を定めてまいります。

現時点では、令和9年度からの新園舎での保育実施を目指し、建て替えに要する作業を着実に進めてまいりたいと考えております。

④ 子ども食堂への支援強化

【回答】（健康こども部こども支援課 担当）

子ども食堂への支援強化につきましては、現行の補助が運営に要する経費に応じた補助となっているため、開設日や利用者数によって傾斜配分するようなインセンティブの付与についても、継続的な運営への支援と運営実績との均衡を考慮しながら、財源となる国の補助メニューの取り扱いへの準拠も踏まえ、可能性を模索してまいります。

また、現状は当初予算に計上できていない状況であることから、令和7年度以降に活用可能な国の補助メニューの活用を前提に財源確保に努めてまいりたいと考えており、補助メニューによっては当初予算への計上も含めた検討を進めるなど、支援強化に努めてまいります。

《継続要望》

① 子育て世帯への支援拡充

【回答】（健康こども部こども支援課 担当）

子育て世帯への支援拡充につきましては、今年度より市独自の取組として、副食費の無償化対象を第2子まで拡大や高校生までの医療費助成制度の構築、産婦検診の助成回数の増、産後ケア事業の利用負担軽減及び新中学生を対象に指定制服等の購入支援事業を新たに展開しております。

引き続き「子育て世代に手厚いまち」の実現を目指して、優先順位や財政負担等を考慮しながら、ライフステージに合わせた支援を検討してまいりたいと考えております。

② 待機児童の早期解決（小規模保育園の増設）

【回答】（健康こども部こども育成課 担当）

本市では、子ども・子育て支援事業計画に基づき、待機児童の解消を目指し施設整備を進めており、これまで既存施設の認定こども園への移行に伴う利用定員の拡充及び小規模保育施設の新設によって年度当初の待機児童解消を達成するなど、一定の成果を挙げているものと認識しております。

現在、策定中の「第3期子ども・子育て支援事業計画」におきましては、今後の出生数減少を踏まえ、これまで進めてきた保育施設の新設による対応から老朽化した施設改修対策を講じる中で、保育を必要とする3歳未満児の定員拡充を図りつつ待機児童の解消に努めていく考えでございます。

いずれにいたしましても、引き続き、子ども・子育て審議会のご意見も伺いながら、判断してまいりたいと考えております。

④ 保育園への年間を通しての保育士の確保にかかる財政支援

【回答】（健康こども部こども育成課 担当）

近年、共働きの増加や支援を必要とする児童の増加により保育士人材の重要性は高まっているものと認識しているところでございます。

本市では、保育士の人材確保を図ることを目的とした「潜在保育士確保事業」を実施しているほか、保育士等の処遇改善に係る費用助成や保育士の負担軽減を目的とした「保育体制強化事業」による財政支援を実施しており、当該事業の継続的な支援を進めるとともに、国の動向に注視し、必要な支援を講じてまいりたいと考えております。

3. 安全・安心な市民生活の確保

《新規要望》

① 災害時の要支援者に対する支援体制の拡充

【回答】（市民生活課危機管理室 担当）

要支援者の支援体制としましては、平時に避難行動要支援者名簿を作成・更新し、自主防災組織を結成する各町内会へ提供することで、災害時に活用いただける取組を行っております。また、町内会の防災及び福祉担当役員に加え、社会福祉協議会や民生委員、地域包括支援センター等のご協力をいただきながら、対象者の支援方法等について話し合いを重ねているところです。

今後につきましても、これらの取組により、地域の実情に即した支援体制を着実に整備し、災害時における要支援者の安全確保に努めてまいります。

《継続要望》

① 津波浸水想定に対応する地域防災計画改訂に向けた取組の実施

【回答】（市民生活課危機管理室 担当）

地域防災計画は、令和7年度までの2か年で改訂する予定をしており、今年度は、市の災害リスクや課題を整理・分析するなど、令和7年度の具体的な改訂作業に向けた基礎資料の作成に取り組んでいるところでございます。

この中では、苫小牧市に最も大きな被害をもたらす日本海溝モデルの津波を含む課題分析に取り組んでおり、令和7年度には、これらの基礎データに基づき、新たな津波浸水想定に対する考え方や方向性を、地域防災計画に反映させてまいりたいと考えております。

② 市営住宅整備計画に沿った老朽化した市営住宅の建替・改修に向けた予算の確保

【回答】（都市建設部住宅課 担当）

苫小牧市営住宅整備計画では、耐震性の低い住宅や老朽化が著しい住宅については、原則、解体して安全性確保を図るとともに、状況に応じた建替えにより管理戸数を減少させることで、維持管理経費の削減に努める他、安全性を確保できる既存住宅については、予防保全的な観点から計画的な改修や修繕を実施し、建物の長寿命化と事業費の平準化を図ることとしております。

これまで、日新団地建替事業の他、末広町市営住宅（1-12-1）解体工事や山手町市営住宅（2-9-1、2-9-4）、光洋町市営住宅（3-12）における入居者移転など、建替えに向けた関連事業も進めてきたところでございます。

また、既存住宅の計画的な改修についても、適宜実施してまいりましたが、これらの施設整備には多額の費用を要しておりますことから、今後も、国からの補助金などを最大限活用するなど、確実な予算確保に努めてまいります。

③ 上下水道の施設・管路耐震化・大雨対策に向けた予算確保

【回答】（上下水道部水道課、下水道課、総務経営課 担当）

上下水道の施設、管路の耐震化及び大雨対策につきましては、新水道ビジョン及び経営戦略等に基づき、上下水道の重要施設や管路の耐震化を計画的に進めると共に、雨水管の整備や排水ポンプ能力の増強など、被害軽減に向けた対策に取り組んでいるところでございます。

上下水道は市民生活に欠かせないライフラインであることから、今後も安全で安定した水の供給を確保し、市民の快適な生活環境を維持するため、計画的かつ効率的な事業推進と必要な予算の確保に努めてまいります。

④ 大規模災害に備えるための物資備蓄等体制強化の検討

【回答】（市民生活部危機管理室 担当）

大規模災害に向けた備蓄については、行政だけでは対応が難しいため、個々の市民や事業者による備蓄についても推進する必要があるものと考えております。

このため、防災ハンドブックに、家庭で備蓄すべき品目を具体的に掲載しているほか、市ホームページや工法「苫小牧」を通じた情報発信、さらには町内会など対象の防災出前講座による啓発活動を行っているところでございます。

最新の津波浸水想定では、避難者数が大幅に増加し、行政として対応し得る備蓄量を超えていることから、地域防災計画の改訂作業にあわせて、企業等の流通備蓄の活用も含めた備蓄体制を検討し、備蓄計画に反映させてまいりたいと考えております。

4. ふくしの充実

《新規要望》

① 障がい者就労支援の強化

【回答】（福祉部障がい福祉課 担当）

障がい者の就労支援体制につきましては、ハローワークや障がい者就業・生活支援センターかけはし等と連携し対応しているところです。今後、企業における障がい者雇用への不安解消や理解促進を進めていくことで、障がいのある方の雇用の機会を確保し、障がい者を雇用する企業の拡充を目指してまいります。

② 重層的支援体制整備に係る機能強化

【回答】（福祉部総合福祉課 担当）

地域の共同体機能が脆弱化する中、人と人、人と居場所がつながり支え合う取組が生まれやすい環境を整え、緩やかなつながりによる見守り等の既存のセーフティネットの充実を図っていく必要があります。そのため、令和7年度から重層的支援体制整備事業を実施し、世代や属性を超えて住民同士が交流できる多様な場や居場所の整備、交流・参加・学びの機会を生み出すために個別の活動や人をコーディネート、地域のプラットフォームの促進を図り、地域における活動を活性化すること等を通じて、多様な地域活動が生まれやすい環境整備を行ってまいります。

③ 困窮者の居場所づくりとフードバンクへの支援強化

【回答】（福祉部総合福祉課 担当）

令和4年度から同6年度まで生活困窮者に対する支援として、居場所づくり実施団体及びフードバンクへの補助金を交付してきておりますが、引き続き実施団体と協議を継続し、活発な活動が維持・強化されるよう必要な支援について検討してまいりたいと考えております。

《継続要望》

① 成年後見制度利用促進に伴う官民連携の拡充

【回答】（福祉部総合福祉課 担当）

少子高齢化の急速な進行や家族関係の希薄化等により成年後見制度の利用者が増加する中、本市としましても、後見人等の受任体制の整備は急務であり、そのためには、法人後見を受任する団体と市との連携が必要であると認識しております。

現在、本市では、法人後見を受任する団体の適正な活動を支援するため補助金を交付しており、令和5年度は1団体から申請がありました。令和6年度につきましては、上記団体に加え、新たに法人後見を受任した1団体への補助金交付を予定しており、今後につきましても、市内の様々な団体と連携し、情報収集に努めながら、更なる成年後見制度の担い手確保に向けた取組を進めてまいります。

② 介護従事者の人材不足に対する実効性のある対策強化

【回答】（福祉部介護福祉課 担当）

介護職員の人材不足については、これまでも初任者研修などの介護に関する資格研修・講座に要する費用の助成等を実施してきました。そのほか、ここ数年においては、外国介護人材の受入れ・活用が進むよう、採用セミナーや日本語教室の開催のほか、日常生活に必要な物品の購入費用の補助等を実施しています。また、介護サービス事業所における事務負担軽減のため、電子申請・届出システムも導入してきたところです。

今後も、介護人材の長期定着・離職防止に向けた施策として、現在の介護職員就業支援事業の内容に加え、介護職員の業務負担軽減を目的とした介護ロボット・ICT等の活用を促進するための取組などを実施してまいります。

③ 医療的ケア児等及びその家族への支援体制の充実

【回答】（福祉部発達支援課 担当）

令和6年4月に『医療的ケア児相談室』を設置したことにより、医療・福祉の専門職が医療的ケア児等とその家族（以下、医療的ケア児等とする）に対し、従来よりも近い距離で、具体的な相談や質問に応じることが可能となりました。お子さんのライフステージに伴い、課題や困り感も変化していきませんが、引き続き関係機関と連携を図りながら医療的ケア児等に寄り添った相談や支援を実施してまいります。

5. 教育環境の充実

《新規要望》

- ① 多様化する不登校児童生徒に対する細部までの対応のため、市内全小中学校に校内教育支援センターの設置及び支援員の配置

【回答】（教育部指導室 担当）

教室に入れなくても、本来子どもたちが通うべき学校に安心できる居場所を作ること、子どもやその保護者と学校の関係性の保持、子どもの変容を見取りその後の支援を適切に行う上で、極めて重要であると考えております。

また、校内教育支援センター全校設置に向けて補助事業等の活用も視野に入れながら、教育内部で既存事業の見直しなど、財源確保に向けた努力をしてみたいと考えております。

- ② いじめ等あらゆる暴力防止対策に係る教育プログラムの導入

【回答】（教育部指導室 担当）

各学校においては、道徳教育、人権教育、安全教育等の充実を図り、いじめの根絶や自他の生命を尊重する心、危険回避能力を高める指導を行っております。

子どもたちに適切な判断力と行動力をより一層高めるために、引き続き、効果的な指導の在り方について創意工夫しながら、進めてまいります。

- ③ 小中学校保健室へエアコン設備の早期設置

【回答】（教育部施設課 担当）

小中学校保健室は、熱中症対策の緊急避難場所となることから、エアコン設備の設置は優先的に進めることが必要であり、早期に設置できるよう努めてまいります。

- ④ 小中学校の学校規模適正化の再検証と見直し

【回答】（教育部総務企画課 担当）

少子化が加速し、社会情勢も刻々と変化している状況において、子どもたちにとって望ましい教育環境を保障するために、小中学校の規模適正化に向けた取組を着実に進めなければいけない状況にあります。

「苫小牧市小中学校規模適正化基本方針」を踏まえながら、今後の児童生徒数の増減や社会情勢をしっかりと見極め、規模適正化にかかる検討スケジュールなどについても適宜見直しを図り、小中学校の規模適正化及び適正配置に取り組んでまいります。

す。

⑤ 部活動地域移行完了後を見据えた社会教育環境の充実

【回答】（教育部学校教育課 担当）

部活動地域移行につきましては、令和10年度完了を目途にビジョンを策定し、進めております。この間に「とまこまい地域総合クラブ」（仮称）を設立し、地域へ移行した後も、地域クラブの活動が継続するよう運営をサポートする体制を整備する予定でございます。

⑥ コミュニティスクールの活性化

【回答】（教育部学校教育課 担当）

令和5年度にすべての中学校区でコミュニティスクールを設置しておりますが、令和5年度に各学校運営協議会で行った活動を全中学校区で共有するため、令和6年度にコミュニティスクール活動事例集を作成しました。

学校運営協議会によって、地域の実情や関わってくる地域人材も異なることから、コミュニティスクール活動事例集を参考の一つとして、新たな取り組みが広がっていくことを期待しております。

⑦ 樽前小学校の市民周知及び児童募集強化

【回答】（教育部学校教育課 担当）

令和5・6年度と児童募集に向け、広報誌のみならず、PR動画作成、保育園への樽前小学校のPR・市との連携協定を結んだ企業様へのPRチラシ、ポスターの掲示など、多岐に渡り活動してまいりました。

また令和6年度から、校区外から通学する児童に交通費を全額補助する支援策も講じております。

引き続き、市教委、学校、地域と連携しながら、児童確保のための取り組みを継続してまいりたいと考えてございます。

《継続要望》

① 学校整備計画に沿った学校改築・大規模改修の計画的な実施

【回答】（教育部施設課 担当）

学校の施設整備につきましては、「苫小牧市小・中学校施設整備計画」により改築や大規模改修を中心に、施設の老朽化状況等も考慮しながら計画的に進めてまいりたいと考えております。

② 中学校部活動の指導を行う外部人材「部活動指導員」の更なる拡充と、緊急時対応マニュアルの作成と中間点検の実施

【回答】（教育部学校教育課 担当）

部活動指導員につきましては、令和3年度4名、令和4年度7名、令和5年度11名、令和6年度では11名を配置してまいりました。

令和7年度は、今年度と同等の配置を予定していますが、中学校部活動の地域移行の進捗状況をみながら、部活動指導員の配置を検討していきたいと考えているところでございます。

③ 学校図書司書の人員拡充

【回答】（教育部学校教育課 担当）

学校図書司書の配置につきましては、令和6年度現在、小学校全校、中学校3校、義務教育学校に配置しているところでございます。

中学校へ学校図書司書を配置する必要性は十分認識しており、順次配置拡大を進めているところでございます。

令和7年度以降も中学校への配置拡大実現のため、財源確保に向けた努力をしてまいりたいと考えております。

6. ゼロカーボンシティ宣言に基づく取組

《継続要望》

① 市内公共施設の照明 LED 化の促進

【回答】（環境衛生部ゼロカーボン推進室 担当）

市内公共施設の照明 LED 化につきましては、「市有施設における LED 照明の促進に関する指針」に基づき、原則、新築施設は全照明への LED 導入、既設施設においても改修時等に LED 化を行っております。

また、令和4年度から環境省の地域脱炭素移行・再エネ交付金（重点対策加速化事業）を活用し、さらに令和5年度に採択された脱炭素先行地域づくり事業も活用し、令和6年度までに9つの公共施設の LED 化工事を行うなど、計画的な導入を行っております。なお、令和7年度には苫小牧市本庁舎をはじめ5つの公共施設において LED 化工事を予定しております。

② ゼロカーボンシティの実現に向けた市民意識の醸成

【回答】（環境衛生部ゼロカーボン推進室 担当）

「ゼロカーボン×ゼロごみ大作戦！」を令和5年度から令和6年度も引き続き展開しており、市民向けのゼロカーボン講演会やゼロカーボンに取り組む企業の見学会などを実施しています。また令和6年度には全小・中学校でゼロカーボン出前講座を行いました。今後も各種啓発イベントを実施するほか、広報とまこまいや各種 SNS を活用した情報発信などを行います。大作戦事業は令和6年度で終了となりますが、令和7年度以降もゼロカーボン推進啓発事業により、ゼロカーボンシティの実現に向けてより市民意識の醸成を図ってまいります。

③ ゼロカーボンシティの実現に向けた住宅用省エネルギーシステム設置のための支援

【回答】（環境衛生部ゼロカーボン推進室 担当）

住宅用省エネルギーシステム設置支援につきましては、平成28年度から市民向けに高効率給湯器の補助事業を行っております。令和6年度からは、環境省の交付金である重点対策加速化事業及び脱炭素先行地域づくり事業に合った内容に補助要件を見直し、補助金額を拡充して実施しているところでございます。

④ 市内企業のゼロカーボンに質する設備投資等の費用補助

【回答】（産業経済部港湾・企業振興課 担当）

本市では、苫小牧市企業立地振興条例に基づく助成制度により、再生可能エネルギー発電設備を導入した企業への助成を行っているほか、昨年度より開始した、苫小牧市立地企業サポート事業のゼロカーボン推進事業により、再生可能エネルギー設備及び省エネルギー設備を導入した企業への助成を行っております。

本市における産業部門の二酸化炭素排出量は、市全体の二酸化炭素排出量の約7割を占めており、2050年のゼロカーボンシティ実現に向け、再生可能エネルギーの導入等、立地企業のゼロカーボンの取組を後押しするような取組が必要であると認識しております。

今後もゼロカーボン推進事業の周知強化を図り、市内企業のニーズを踏まえたうえで、より多くの企業に活用いただけるよう、取組を継続してまいりたいと考えております。

団体名：苫小牧市議会 新緑
回答日：令和6年11月26日